

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月12日
【四半期会計期間】	第7期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	ジャパンパイル株式会社
【英訳名】	JAPAN PILE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 黒瀬 晃
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋浜町二丁目1番1号
【電話番号】	03(5843)4192
【事務連絡者氏名】	執行役員管理統括室長 重松 徹
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋浜町二丁目1番1号
【電話番号】	03(5843)4192
【事務連絡者氏名】	執行役員管理統括室長 重松 徹
【縦覧に供する場所】	ジャパンパイル株式会社中部支社 （愛知県名古屋市中区新栄町二丁目4番地（坂種栄ビル）） ジャパンパイル株式会社関西支社 （大阪市中央区高麗橋一丁目6番10号（豊田日生北浜ビル）） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第6期 第1四半期連結 累計期間	第7期 第1四半期連結 累計期間	第6期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	11,400	12,112	45,198
経常利益又は経常損失() (百万円)	191	175	45
四半期純利益又は四半期(当期)純 損失()(百万円)	137	15	2,201
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	259	62	2,338
純資産額(百万円)	12,748	10,480	10,544
総資産額(百万円)	40,041	38,093	38,303
1株当たり四半期純利益金額又は1 株当たり四半期(当期)純損失金額 ()(円)	5.28	0.61	84.81
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	31.7	27.4	27.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう、以下同じ。)は含んでおりません。

3. 第7期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第6期第1四半期連結累計期間及び第6期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第6期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、当社(ジャパンパイル株式会社)、子会社5社により構成されており、基礎工事関連事業の単一セグメントであります。

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、当社は、平成23年4月1日付で連結子会社であるジャパンパイル製造㈱を吸収合併いたしました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、3月11日に発生した東日本大震災の影響が懸念されたにもかかわらず、予想を上回るスピードで回復しました。しかし、電力不足問題、サプライチェーンの寸断の影響等が残り、急激な回復とはなりませんでした。

当社グループが主として属するコンクリートパイル業界は、基本的には低調に推移したものの、大震災で遅れていた物件が動き出したことや、復興の緊急対策の効果もあり、全体としては若干の増加傾向となりました。

当社は、昨年度より、グループの有する設計提案力・設計技術力を武器に、建物基礎の全般を扱うワンストップ営業を強力に推進しています。業界全体の増加に、これらの効果が市場に一層浸透してきたことも加わり、売上高は121億12百万円（前年同四半期比6.2%増）と前年同期を上回る結果となりました。利益面では、一昨年から取組んでいる最適生産体制の構築により、固定費の削減や生産効率の向上が実現した結果、売上総利益率は改善しました。販売費及び一般管理費につきましても削減に努めたこともあり、職員の賞与に対する引当金等の計上を再開しましたが、前年同期を下回りました。これらの成果の実現の結果、売上高の増加と相俟って、営業利益は1億5百万円（前年同期は営業損失2億74百万円）、経常利益は1億75百万円（前年同期は経常損失1億91百万円）となりました。また、四半期純利益につきましては、投資有価証券評価損などを特別損失に計上したことから15百万円（前年同期は四半期純損失1億37百万円）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、40百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2億10百万円減少し380億93百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金が9億43百万円増加しましたが、未成工事支出金が5億69百万円、設備投資の抑制と減価償却費の計上などによって有形固定資産が1億15百万円、無形固定資産が58百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ1億45百万円減少し276億13百万円となりました。主な要因は、ファクタリング未払金が7億24百万円増加しましたが、長期借入金が返済により4億22百万円、支払手形及び買掛金が1億41百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

純資産は、四半期純利益計上による増加15百万円、配当金の支払いによる減少1億27百万円、その他有価証券評価差額金の増加27百万円、少数株主持分の増加19百万円の結果、前連結会計年度末に比べ64百万円減少し104億80百万円となりました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	26,151,292	26,151,292	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	26,151,292	26,151,292	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	26,151,292	-	2,815	-	4,832

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 733,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,413,500	254,085	-
単元未満株式	普通株式 4,692	-	-
発行済株式総数	26,151,292	-	-
総株主の議決権	-	254,085	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数50個が含まれておりません。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ジャパンパイル(株)	東京都中央区日本橋浜町二丁目1番1号	733,100	-	733,100	2.80
計	-	733,100	-	733,100	2.80

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,730	5,621
受取手形及び売掛金	13,470	14,413
未成工事支出金	2,412	1,842
商品及び製品	2,072	2,251
原材料及び貯蔵品	536	528
その他	321	322
貸倒引当金	93	89
流動資産合計	24,450	24,890
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,987	3,987
その他(純額)	6,670	6,555
有形固定資産合計	10,658	10,543
無形固定資産		
のれん	22	21
その他	503	445
無形固定資産合計	525	467
投資その他の資産		
その他	2,983	2,519
貸倒引当金	322	333
投資その他の資産合計	2,661	2,186
固定資産合計	13,845	13,196
繰延資産	7	6
資産合計	38,303	38,093

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,707	5,565
ファクタリング未払金	8,858	9,583
短期借入金	1,300	1,300
1年内返済予定の長期借入金	1,550	1,480
1年内償還予定の社債	200	200
未払法人税等	91	33
賞与引当金	-	97
その他	1,159	1,420
流動負債合計	18,867	19,680
固定負債		
社債	210	210
長期借入金	3,775	3,422
退職給付引当金	233	248
役員退職慰労引当金	102	101
負ののれん	1,209	1,136
その他	3,360	2,814
固定負債合計	8,891	7,932
負債合計	27,758	27,613
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,815	2,815
資本剰余金	4,348	4,348
利益剰余金	3,651	3,540
自己株式	156	156
株主資本合計	10,659	10,548
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	152	125
その他の包括利益累計額合計	152	125
少数株主持分	37	57
純資産合計	10,544	10,480
負債純資産合計	38,303	38,093

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】
 【 四半期連結損益計算書 】
 【 第 1 四半期連結累計期間 】

(単位 : 百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
売上高	11,400	12,112
売上原価	10,163	10,499
売上総利益	1,236	1,613
販売費及び一般管理費	1,511	1,508
営業利益又は営業損失 ()	274	105
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	12	13
負ののれん償却額	73	73
その他	51	43
営業外収益合計	139	132
営業外費用		
支払利息	46	41
その他	10	20
営業外費用合計	56	62
経常利益又は経常損失 ()	191	175
特別利益		
固定資産売却益	-	2
負ののれん発生益	106	-
その他	0	-
特別利益合計	107	2
特別損失		
固定資産除却損	11	41
投資有価証券評価損	3	110
その他	3	2
特別損失合計	18	155
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ()	102	22
法人税等	21	12
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 ()	124	34
少数株主利益	13	19
四半期純利益又は四半期純損失 ()	137	15

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	124	34
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	135	27
その他の包括利益合計	135	27
四半期包括利益	259	62
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	273	42
少数株主に係る四半期包括利益	13	19

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
連結の範囲の重要な変更 当第1四半期連結会計期間より、ジャパンパイル製造(株)は、平成23年4月1日付でジャパンパイル(株)に吸収合併され消滅したため、連結の範囲から除いております。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(有形固定資産の減価償却の方法の変更) 従来、建物(建物附属設備を除く)及び一部の工場の自動化製造設備を除き定率法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より全ての有形固定資産の減価償却方法について定額法に変更いたしました。この変更は、前連結会計年度に完了した最適生産体制への取り組みにより、工場を集約し市場環境に適した生産体制を再構築したことを契機としたものであり、当該取り組みに伴い生産設備を中心とした稼働状況等の検討を実施したところ、今後は市場環境に適した安定的な稼働が見込まれ、また、修繕費等の維持コストも稼働状況に応じて安定的に推移すると想定されることから、定額法に基づく減価償却が設備の稼働実態をより適切に表し、合理的な費用配分を可能にすると判断したことによるものであります。 この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて減価償却費は62百万円減少し、営業利益は38百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は41百万円それぞれ増加しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれん及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	326百万円	227百万円
のれんの償却額	7	1
負ののれんの償却額	73	73

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月28日 取締役会	普通株式	208	8.0	平成22年3月31日	平成22年6月15日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月27日 取締役会	普通株式	127	5.0	平成23年3月31日	平成23年6月15日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

当社グループは、基礎工事関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及び当該事業の内容

結合企業

企業の名称 ジャパンパイル㈱

事業の名称 基礎工事関連事業

事業の内容 コンクリートパイルの販売及び施工

被結合企業

企業の名称 ジャパンパイル製造㈱

事業の名称 基礎工事関連事業

事業の内容 コンクリートパイルの製造

(2) 企業結合日

平成23年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

ジャパンパイル㈱(当社)を吸収合併存続会社、ジャパンパイル製造㈱(当社の連結子会社)を吸収合併消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

ジャパンパイル㈱(当社)

(5) その他取引の概要に関する事項

グループ経営のより一層の効率化を図るため、ジャパンパイル㈱のコンクリートパイルの製造を請け負っているジャパンパイル製造㈱を吸収合併いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	5円28銭	0円61銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	137	15
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	137	15
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,082	25,418

- (注) 1. 前第1四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当第1四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年5月27日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....127百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年6月15日

(注) 平成23年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月12日

ジャパンパイル株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市之瀬 申 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内田 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジャパンパイル株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジャパンパイル株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計方針の変更等に記載されているとおり、従来、建物（建物附属設備を除く）及び一部の工場の自動化製造設備を除き定率法を採用していたが、当第1四半期連結会計期間より全ての有形固定資産の減価償却方法について定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- （注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。